



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ベスト電器

コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 森 良章

TEL 092-643-6828

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	253,327	0.8	4,811	—	3,794	—	896	—
22年2月期第3四半期	251,235	△10.6	△3,784	—	△3,736	—	△27,726	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	9.96	—
22年2月期第3四半期	△307.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	161,420	43,892	26.8	481.14
22年2月期	158,337	43,116	26.8	471.95

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 43,327百万円 22年2月期 42,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	△4.5	5,000	—	4,000	—	900	—	9.99

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 90,314,830株 22年2月期 90,314,830株
② 期末自己株式数 23年2月期3Q 263,011株 22年2月期 259,748株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 90,053,032株 22年2月期3Q 90,058,056株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、後半には円高傾向も一段落し、政策支援による下支えも緩やかながら続いたことで、踊り場局面に踏みとどまっています。しかし、不安定な政治情勢による雇用および所得環境の回復が依然弱く、政策支援の縮小や終了で景気の先行きは不透明感が増しております。

家電業界においては、政府によるエコポイント政策の影響で業績は好調な推移を示しております。特に平成22年11月は、エコポイント付与基準の見直し発表に伴い、薄型テレビを中心に品切れが続出するほどの駆け込み需要がありました。

当社においては、「安い」、「うれしい」、「新しい」をコンセプトにした大型店政策の新スタイル店舗「B・B」を平成22年11月までに九州地区で19店舗展開したこと、エコポイント政策との相乗効果も重なり、薄型テレビ、冷蔵庫、エアコンを中心に売上高が大きく伸長し、計画、前年ともに上回る事ができました。特に直営既存店においては、119%を超える伸び率を示したこと、㈱ビックカメラとのシナジー効果を最大限活かした共同開発商品の積極販売により営業利益の改善に大きく貢献いたしました。また、オール電化事業においても太陽光研修施設の設置やライセンス取得によるスペシャリストの育成で、主力の太陽光発電システムの売上は、台数、金額ともに前年同期比350%以上伸長するとともに、法人営業についても、ソリューション部門が軌道に乗ったこと、開拓先が新たに増加したこと、前年同期比130%超の伸び率を示しました。

一方、事業再構築計画の進捗状況は、不採算店舗の閉鎖は当初予定していた店舗の約70%の43店舗が完了し、不稼働資産の処分も28物件の売却が完了することができました。人事組織の見直しについても、収益力の向上、事業規模に見合う人員体制の構築と将来にわたる安定的な経営基盤を確立するため、早期退職優遇制度の実施により334名が退職し、計画通り順調に推移しています。

なお、平成23年1月より小型店政策の「御用聞き販促」を一部店舗に展開し、地域密着とお客様のニーズに応えられる店舗運営を行う予定です。今後は300坪以下の店舗に順次導入を図ってまいります。また、新たなサービスとして当社ポイントカードと携帯電話が一体化した「ケータイDEカードレスポイント」を福岡地区の店舗に試行導入いたしました。

当第3四半期連結累計期間における店舗の推移は、大分県竹田市にNew竹田店、広島県東広島市にメガアウトレットベスト東広島店ほかを出店し、直営店4店、フランチャイズ店7店、計11店を出店しました。一方で非効率店として、直営店40店、フランチャイズ店9店、計49店を閉鎖して店舗の活性化を図りました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店213店、フランチャイズ店295店の総店舗数508店となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、売上高はエコポイントと夏の記録的な猛暑の影響および新中期経営計画の事業戦略の推進などにより既存店が伸長しましたが、子会社㈱さくらやの平成22年2月末の全店舗撤退により2,016億25百万円（前年同期比1.8%減）と減収となりました。営業利益はエコポイント特需を含め既存店の売上総利益が増加したため51億52百万円（前年同期営業損失17億53百万円）と大幅に黒字転換しております。
- ②家電卸売業は、ネット通販事業㈱ストリームが牽引しエコポイント家電を中心に既存フランチャイズ企業における販売が増加し、売上高は453億50百万円（前年同期比16.6%増）となり、営業利益は11億98百万円（前年同期比15.9%増）と増収増益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容の変更したことや改正貸金業法施行に関連して営業貸付金が減少したため、営業収益は3億26百万円（前年同期比51.3%減）と減収となり、営業損失は1億84百万円（前年同期営業損失11億97百万円）となり利息返還損失引当金繰入額を計上した前年同期から赤字幅は縮小しております。
- ④サービス事業は、主にエコポイント特需による薄型テレビの配達およびエアコン、アンテナの取付設置工事の増加により、売上高は41億68百万円（前年同期比2.0%増）と増収となり、営業利益は4億73百万円（前年同期比140.3%増）と大幅な増益となりました。
- ⑤その他の事業は、主に子会社㈱ベストファミリーの解散によるコンビニ事業および人材派遣業の減収により売上高は18億56百万円（前年同期比16.0%減）と減収となりましたが、不動産業においてマンション予定地の売却による増益により営業利益は1億44百万円（前年同期営業損失1億46百万円）と黒字転換しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①日本は、子会社㈱さくらやが平成22年2月末に全店舗撤退いたしました。エコポイント特需により売上高は2,305億92百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益はエコポイント特需を含め既存店の売上総利益が増加したため71億7百万円（前年同期営業損失14億4百万円）と大幅に黒字転換しております。
- ②アジアは、主に台湾の倍適得電器股份有限公司が平成21年9月の第三者割当増資に伴い連結の範囲から除外されたため、売上高は227億35百万円（前年同期比5.6%減）と減収となり、同社の赤字は消失したもののシンガポールの連結子会社BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. の赤字計上により営業損失は1億88百万円（前年同期営業損失2億22百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,533億27百万円（前年同期比0.8%増）と増収となり、営業利益は48億11百万円（前年同期営業損失37億84百万円）、経常利益は37億94百万円（前年同期経常損失37億36百万円）および一部の店舗設備において減損損失を特別損失に計上したため四半期純利益は8億96百万円（前年同期四半期純損失277億26百万円）となりましたが、すべて黒字に転換しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産に関する分析>

(資産)

流動資産は、主に現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末に比べ147億48百万円増加（前連結会計年度末比20.9%増）し、851億88百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産は前連結会計年度に減損損失を計上したことにより減少し、投資その他の資産は子会社㈱さくらやの平成22年2月末全店舗撤退に伴う差入保証金の回収により減少したため、前連結会計年度末に比べ116億58百万円減少（前連結会計年度末比13.3%減）し、762億27百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ30億82百万円増加（前連結会計年度末比2.0%増）し、1,614億20百万円となりました。

(負債)

流動負債は、主に事業構造改善引当金が減少しましたが、支払手形及び買掛金が増加したため、前連結会計年度末に比べ84億26百万円増加（前連結会計年度末比12.7%増）し、748億29百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が減少したため、前連結会計年度末に比べ61億20百万円減少（前連結会計年度末比12.5%減）し、426億98百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ23億6百万円増加（前連結会計年度末比2.0%増）し、1,175億27百万円となりました。

(純資産)

純資産は、主に株主資本の利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ7億75百万円増加（前連結会計年度末比1.8%増）し、438億92百万円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第3半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ73億54百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は168億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は140億25百万円（前年同期は97億74百万円）となりました。これは主に仕入債務の増加134億10百万円および減損損失25億68百万円などの増加と、事業構造改善引当金の減少42億54百万円などの減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は36億27百万円（前年同期は△9億91百万円）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入42億9百万円および固定資産の売却による収入9億42百万円などの収入と、固定資産の取得による支出10億98百万円などの支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は102億58百万円（前年同期は△58億61百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出67億93百万円および短期借入金の減少36億34百万円などの支出によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年10月12日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては、平成23年1月13日公表の「減損損失の計上および業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,715	10,010
受取手形及び売掛金	18,092	15,006
たな卸資産	37,841	35,210
その他	12,730	10,738
貸倒引当金	△1,191	△524
流動資産合計	85,188	70,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,928	32,100
土地	17,720	19,323
その他（純額）	1,687	2,242
有形固定資産合計	48,335	53,666
無形固定資産		
	485	518
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	7,584	7,070
差入保証金	13,688	19,417
その他	6,266	7,296
貸倒引当金	△133	△83
投資その他の資産合計	27,405	33,700
固定資産合計	76,227	87,885
繰延資産	4	11
資産合計	161,420	158,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,648	25,417
短期借入金	1,830	5,466
1年内返済予定の長期借入金	5,849	6,870
未払法人税等	506	498
賞与引当金	1,152	565
役員賞与引当金	8	—
ポイント引当金	964	1,109
リコール損失引当金	9	10
事業構造改善引当金	5,136	11,538
その他	20,723	14,926
流動負債合計	74,829	66,402

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
固定負債		
長期借入金	33,976	39,419
販売商品保証引当金	565	358
退職給付引当金	1,507	1,224
利息返還損失引当金	1,619	1,819
その他	5,029	5,997
固定負債合計	42,698	48,818
負債合計	117,527	115,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,525
利益剰余金	△33,449	△34,345
自己株式	△268	△268
株主資本合計	43,640	42,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36	13
為替換算調整勘定	△276	△256
評価・換算差額等合計	△312	△242
少数株主持分	564	614
純資産合計	43,892	43,116
負債純資産合計	161,420	158,337

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	251,235	253,327
売上原価	198,424	200,220
売上総利益	52,810	53,107
販売費及び一般管理費	56,594	48,296
営業利益又は営業損失(△)	△3,784	4,811
営業外収益		
受取利息	75	75
受取家賃	734	691
その他	596	486
営業外収益合計	1,406	1,253
営業外費用		
支払利息	668	1,043
貸貸費用	257	169
閉鎖店舗賃借料	98	214
貸倒引当金繰入額	—	632
その他	334	210
営業外費用合計	1,358	2,269
経常利益又は経常損失(△)	△3,736	3,794
特別利益		
固定資産売却益	73	274
投資有価証券売却益	64	1
関係会社株式売却益	581	42
事業構造改善引当金戻入額	—	458
その他	33	56
特別利益合計	753	833
特別損失		
固定資産除却損	332	436
減損損失	8,312	2,568
たな卸資産評価損	599	—
事業構造改善引当金繰入額	11,698	—
その他	345	234
特別損失合計	21,288	3,239
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,271	1,388
法人税、住民税及び事業税	408	516
法人税等調整額	3,034	△20
法人税等合計	3,442	496
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,726	896

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,271	1,388
減価償却費	2,788	2,034
減損損失	8,312	2,568
株式交付費償却	10	9
のれん償却額	△7	△7
持分法による投資損益(△は益)	53	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	726
賞与引当金の増減額(△は減少)	738	588
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	84	△143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	409	283
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	82	207
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	216	△200
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	11,698	△4,254
受取利息及び受取配当金	△111	△109
支払利息	668	1,043
為替差損益(△は益)	12	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△64	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	△581	△42
固定資産売却損益(△は益)	△73	△274
固定資産除却損	332	436
訴訟和解金支出	—	91
売上債権の増減額(△は増加)	△580	△3,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,697	△2,756
仕入債務の増減額(△は減少)	6,182	13,410
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66	△507
その他	248	4,060
小計	10,826	15,505
利息及び配当金の受取額	110	121
利息の支払額	△706	△1,076
訴訟和解金の支払額	△24	△91
法人税等の支払額	△431	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,774	14,025

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△439	△664
定期預金の払戻による収入	407	463
固定資産の取得による支出	△1,588	△1,098
固定資産の売却による収入	301	942
固定資産の除却による支出	△136	△170
投資有価証券の売却による収入	442	223
子会社株式の取得による支出	△268	—
子会社株式の売却による収入	1,061	—
長期貸付けによる支出	△376	△28
長期貸付金の回収による収入	73	58
敷金及び保証金の差入による支出	△529	△104
敷金及び保証金の回収による収入	972	4,209
その他	△912	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991	3,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	902	△3,634
長期借入れによる収入	1,500	330
長期借入金の返済による支出	△7,154	△6,793
少数株主からの払込みによる収入	428	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△1,352	△4
少数株主への配当金の支払額	△8	△32
その他	△174	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,861	△10,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,936	7,354
現金及び現金同等物の期首残高	10,726	9,446
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△520	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,141	16,800

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	205,357	38,909	670	4,087	2,211	251,235	—	251,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	28,586	42	6,478	2,394	37,507	(37,507)	—
計	205,362	67,496	713	10,566	4,605	288,743	(37,507)	251,235
営業利益又は営業損失(△)	△1,753	1,034	△1,197	196	△146	△1,865	(1,918)	△3,784

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 会計処理等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い当第3四半期連結累計期間の「家電小売」の営業損失は290百万円少なく計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	201,625	45,350	326	4,168	1,856	253,327	—	253,327
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,509	47	7,852	3,026	13,435	(13,435)	—
計	201,625	47,860	373	12,021	4,882	266,763	(13,435)	253,327
営業利益又は営業損失(△)	5,152	1,198	△184	473	144	6,784	(1,973)	4,811

(注) 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	227,145	24,089	251,235	—	251,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	17	(17)	—
計	227,162	24,089	251,252	(17)	251,235
営業利益又は営業損失(△)	△1,404	△222	△1,626	(2,157)	△3,784

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア
 3 会計処理等の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は290百万円多く計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	230,592	22,735	253,327	—	253,327
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	230,595	22,735	253,330	(2)	253,327
営業利益又は営業損失(△)	7,107	△188	6,919	(2,108)	4,811

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	24,089	24,089
II 連結売上高(百万円)	—	251,235
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	9.6

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	22,735	22,735
II 連結売上高 (百万円)	—	253,327
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.0	9.0

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。